令和6年9月3日
 総合支所
 保健福祉政策部

避難行動要支援者の個別避難計画作成支援に係る委託事業の実施について

1. 主旨

避難行動要支援者（以下、「要支援者」という）に対する支援として、個別避難計画（以下、「計画」という）の作成数の増加及び計画内容の充実に向けて、居宅介護支援事業者等を含めた民間事業者を活用し、計画の早期作成を図る。

2. 個別避難計画作成状況

令和5年度は、多摩川洪水浸水想定区域内（風水害・震災）だけでなく、多摩川洪水浸水想定区域外（震災）に居住する要支援者も対象とし、計画の作成を行った。

令和6年度においても、転入等による新規対象者及び計画未作成者に対し、郵送による調査し、計画の作成を行う。また、計画未作成者への計画作成支援として、本年6月から、多摩川洪水浸水想定区域内（風水害・震災）に居住する調査票未回答者のうち、高齢者を対象とした居宅介護支援事業者による訪問調査を開始した。

	世田谷		北沢		玉川		砧		烏山		合計	
	調査対象	計画作成	調査対象	計画作成	調査対象	計画作成	調査対象	計画作成	調査対象	計画作成	調査対象	計画作成
令和4年度 (多摩川)	—	—	—	—	243	160	303	160	—	—	546	320
令和5年度 内(多摩川)	2,168	1,138	1,403	737	2,040	1,128	1,748	1,030	1,093	624	8,452	4,657
	—	—	—	—	269	164	309	195	—	—	578	359
令和6年度 内(多摩川)	1,135	—	729	—	1,060	60	798	47	560	—	4,282	107
	—	—	—	—	119	60	106	47	—	—	225	107

令和6年8月30日現在

3. 個別避難計画作成支援に係る訪問調査による委託事業

(1) 委託概要

多摩川洪水浸水想定区域内（風水害・震災）に居住する調査票未回答者のうち、障害者を対象とした指定特定相談支援事業者による訪問調査を行うとともに、福祉の専門職との関わりのない要支援者へも専門職等による調査業務委託を実施する。

多摩川洪水浸水想定区域外（震災）に居住する調査票未回答者のうち、**地域危険度**の高い町丁目に居住する要支援者から、順次、調査業務委託を開始する。

（北沢5丁目、経堂2丁目、祖師谷1丁目、祖師谷5丁目、太子堂5丁目、羽根木2丁目、船橋1丁目、松原1丁目、松原3丁目）

地域危険度とは、都内の市街化区域の5,192町丁目について、各地域における地震に関する危険性を、建物倒壊危険度、火災危険度、災害時活動困難係数及び総合危険度で示したもので、地域危険度はそれぞれの危険度について、町丁目ごとの危険性の度合いを5つのランクに分けて、都が相対的に評価しているもので、今回は総合危険度4以上を対象とする。

居宅介護支援事業者・指定特定相談支援事業者による計画作成支援

調査票未回答者のうち、高齢者・障害者を対象とした福祉の専門職の訪問調査による計画作成支援業務委託について、多摩川洪水浸水想定区域(風水害・震災)の区内居宅介護支援事業者により先行実施していたものを区内全域の居宅介護支援事業者・指定特定相談支援事業者に拡大するため、受託の意向を事業者を確認し、受託可能な事業者へ業務委託を実施する。(本年8月下旬から意向確認を開始
高齢：約220事業者、障害：約40事業者)

契約方法：単価契約 1件9,240円(消費税等込)

その他事業者による計画作成支援

調査票未回答者のうち、上記において受託困難な事業者がある場合や、福祉の専門職との関わりのない要支援者への対応として、一括して業務委託契約を行い、電話による提出の勧奨や聞き取り調査および、訪問等の手段を用いて計画の策定に繋げる。

(2) 委託内容

要支援者本人または親族等の関係者に計画作成に関する説明を実施、同意を得た要支援者の調査票及び個別避難計画調査シートの作成・提出を行う。

(3) 概算経費

【風水害・震災】(対象者を118名と想定)

78名 単価 9,240円 計720,720円

約40名 事業者と調整中

【震災】(対象者を88名と想定)

28名 単価 9,240円 計258,720円

約60名 事業者と調整中

4. 今後のスケジュール(予定)

令和6年12月	指定特定相談支援事業者等の訪問調査開始
令和7年1月中旬	個別避難計画(震災)発送 その他事業者による計画作成支援業務委託開始
3月31日	令和6年度業務委託完了

参考

令和6年8月30日 個別避難計画兼調査票(震災)発送 4,057件